

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年5月14日
【四半期会計期間】	第10期第1四半期（自平成25年1月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	株式会社モブキャスト
【英訳名】	mobcast inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藪 考樹
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木六丁目8番10号
【電話番号】	03-5414-6830
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 清田 卓生
【最寄りの連絡場所】	東京都港区六本木六丁目8番10号
【電話番号】	03-5414-6830
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 清田 卓生
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第9期 第1四半期累計期間	第10期 第1四半期 連結累計期間	第9期
会計期間	自平成24年1月1日 至平成24年3月31日	自平成25年1月1日 至平成25年3月31日	自平成24年1月1日 至平成24年12月31日
売上高(千円)	1,081,952	1,302,910	4,932,004
経常利益(千円)	248,154	110,438	1,117,455
四半期(当期)純利益(千円)	143,264	45,929	648,114
四半期包括利益又は包括利益(千円)	-	47,344	-
純資産額(千円)	918,941	2,521,007	1,761,235
総資産額(千円)	1,655,895	3,195,147	2,824,343
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	25.64	6.89	105.95
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	6.81	103.34
自己資本比率(%)	55.50	77.85	61.90

- (注) 1. 当第1四半期連結累計期間より、四半期連結財務諸表を作成しているため、第9期第1四半期連結累計期間及び第9期連結会計年度に代えて、第9期第1四半期累計期間及び第9期事業年度について記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当第1四半期連結累計期間より連結包括利益計算書を作成しているため、第9期第1四半期累計期間の四半期包括利益及び第9期事業年度の包括利益については、記載していません。
4. 第9期第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、新株予約権はありますが、当社株式は非上場であったため、期中平均株価の把握ができませんので、記載していません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありませんが、当社の関係会社は、子会社が2社増加しました。

なお、当第1四半期連結累計期間より報告セグメントの名称を「モバイルプラットフォーム事業」から「モバイルスポーツメディア事業」に変更しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

株式交換契約

当社は平成25年1月7日開催の取締役会決議に基づき、株式会社エンタークルーズ（現株式会社モブキャストイーター（以下「エンタークルーズ」といいます。））との間で、平成25年1月7日に株式交換契約を締結しました。
株式交換の概要は、以下のとおりであります。

(1) 株式交換の内容

当社を完全親会社とし、エンタークルーズを完全子会社とする株式交換

(2) 株式交換の効力発生日

平成25年2月1日

(3) 株式交換の方法

株式交換効力発生日現在のエンタークルーズの株主名簿に記載又は記録された株主に対して、当社は普通株式279,404株を新たに発行し、割当交付します。

(4) 株式交換比率

エンタークルーズの株式の種類	当社	エンタークルーズ
普通株式	1	11.88
A種優先株式	1	41.72

(5) 株式交換比率の算定根拠

当社については市場株価法により、エンタークルーズについては類似会社比較法及びDCF（ディスカунテッド・キャッシュフロー法）法による分析を行い、これらを総合的に勘案して株式価値の算定をいたしました。当社の株式価値については平成24年12月28日を算定基準日とし、基準日の東京証券取引所マザーズにおける当社株式の終値、ならびに算定基準日までの直近1ヵ月及び3ヵ月の各取引日における終値平均値を算定の基礎としております。
両社は、これらの株式価値算定結果を参考に協議を積み重ねた結果、株式交換比率を決定しました。

(6) 株式交換完全親会社となる会社の概要

資本金 377百万円（平成24年12月31日現在）

事業内容 モバイルスポーツメディア事業

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。当社グループは、四半期連結財務諸表を当連結会計年度より作成しているため、前年同四半期連結累計期間及び前連結会計年度末との対比は行っておりません。

(1) 業績の状況

モバイルインターネット市場は、スマートフォンの急速な普及により、人々が日常的にインターネットに接触する機会が増加し、インターネットは生活インフラに近づきつつあります。これに伴い、SNS（ソーシャルネットワークキングサービス）の利用者も急拡大しております。

このような事業環境の下、当社は、前事業年度に引き続き、自社運営モバイルスポーツメディア「mobcast」の機能強化と、モバイルソーシャルゲームの開発及び運営に取り組みました。新規自社開発ゲームコンテンツとして、平成25年3月に、プロ野球選手育成ゲーム「モバプロスカウト」の配信を開始いたしました。外部ディベロッパー製ゲームコンテンツとしては、株式会社コーエーテクモゲームス製「100万人のWinning Post for mobcast」、株式会社CWS Brains製「100万人の超Worldサッカー!」、株式会社ワンオペズム製「爆闘甲子園! レジェンドナイン」、「爆釣!! フィッシングマスター」及び株式会社ツナミ製「マジうま for mobcast」の配信を開始いたしました。引き続き、スポーツを軸に、ターゲットを絞ったプロモーション施策を実施し、効率的な会員数の拡大と収益基盤の強化に取り組んでまいりました。モバイルスポーツメディア「mobcast」の会員数は300万人を突破いたしました。また、新たに、海外展開として、平成25年2月に株式交換により子会社化した株式会社モブキャストイーシー及びmobcast Korea inc.を通して、韓国において、サッカーゲーム「モバサカ」の配信を開始いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の当社グループの業績は、売上高1,302,910千円、営業利益110,166千円、経常利益110,438千円、四半期純利益45,929千円となりました。

(注) 当第1四半期連結会計期間より、セグメントの名称を、モバイルプラットフォーム事業から、モバイルスポーツメディア事業に変更しております。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は3,195,147千円となりました。その主な内訳は、「現金及び預金」977,999千円、「売掛金」638,433千円、「のれん」755,136千円であります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債は674,140千円となりました。その主な内訳は、「未払金」472,833千円であります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は2,521,007千円となりました。その主な内訳は、「資本金」681,488千円、「資本剰余金」620,548千円、「利益剰余金」1,205,170千円であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,750,000
計	22,750,000

【発行済株式】

種類	第1四半期連結会計期間 末現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年5月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,787,404	6,787,404	東京証券取引所 マザーズ	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ り、単元株式数は、 100株であります。
計	6,787,404	6,787,404	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成25年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年2月1日(注)1	279,404	-	292,535	-	292,535	-
平成25年3月15日(注)2	9,000	-	10,017	-	10,017	-
平成25年1月1日～平成25 年3月31日(注)3	25,000	6,787,404	1,562	681,488	1,237	515,492

(注)1. 株式交換による増加であります。

2. 第三者割当増資による増加であります。

発行価額2,226円 資本組入額1,113円 割当先：株式会社電通

3. 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載できないことから、直前の基準日（平成24年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,473,200	64,732	完全議決権株式であり、権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式であります。 なお、1単元の株式数は、100株であります。
単元未満株式	800		
発行済株式総数	6,474,000		
総株主の議決権		64,732	

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
計					

(注) 当第1四半期連結会計期間末における自己株式数は、8,062株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

なお、当社は当第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、比較情報は記載しておりません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人A & Aパートナーズによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

当第1四半期連結会計期間
(平成25年3月31日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	977,999
売掛金	638,433
その他	374,770
貸倒引当金	827
流動資産合計	1,990,376
固定資産	
有形固定資産	85,109
無形固定資産	
のれん	755,136
その他	197,273
無形固定資産合計	952,410
投資その他の資産	167,250
固定資産合計	1,204,770
資産合計	3,195,147
負債の部	
流動負債	
1年内返済予定の長期借入金	37,324
未払金	472,833
未払法人税等	2,493
賞与引当金	17,021
その他	119,406
流動負債合計	649,079
固定負債	
長期借入金	23,051
退職給付引当金	2,009
固定負債合計	25,060
負債合計	674,140
純資産の部	
株主資本	
資本金	681,488
資本剰余金	620,548
利益剰余金	1,205,170
自己株式	19,914
株主資本合計	2,487,293
その他の包括利益累計額	
為替換算調整勘定	1,415
その他の包括利益累計額合計	1,415
新株予約権	32,298
純資産合計	2,521,007
負債純資産合計	3,195,147

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 1 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
売上高	1,302,910
売上原価	485,858
売上総利益	817,052
販売費及び一般管理費	706,885
営業利益	110,166
営業外収益	
為替差益	5,671
その他	537
営業外収益合計	6,209
営業外費用	
投資事業組合運用損	1,275
株式交付費	3,011
撤退事業関連損失	1,265
その他	384
営業外費用合計	5,938
経常利益	110,438
特別損失	
固定資産除却損	11,886
事務所移転費用	12,155
特別損失合計	24,041
税金等調整前四半期純利益	86,396
法人税、住民税及び事業税	1,709
法人税等調整額	38,758
法人税等合計	40,467
少数株主損益調整前四半期純利益	45,929
四半期純利益	45,929

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	45,929
その他の包括利益	
為替換算調整勘定	1,415
その他の包括利益合計	1,415
四半期包括利益	47,344
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	47,344

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日至平成25年3月31日)
連結の範囲の重要な変更 当第1四半期連結会計期間より、株式会社モブキャストイーシーの株式を新たに取得しましたので、同社及び同社の子会社であるmobcast Korea inc.を連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日至平成25年3月31日)
(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【会計上の見積りの変更】

該当事項はありません。

【追加情報】

(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

当社は、当第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しております。四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項は以下のとおりであります。

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称 株式会社モブキャストイーシー
mobcast Korea inc.

2. 持分法の適用に関する事項

該当する事項はありません。

3. 連結子会社の四半期決算日等に関する事項

連結子会社の四半期決算日と四半期連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。

無形固定資産

自社利用ソフトウェア

ウェブを利用したサービス提供に係るものについてはライフサイクルに基づく償却方法(見込利用可能期間2年)によっております。

また、その他の自社利用ソフトウェアについては定額法(見込利用可能期間5年)によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

一部の連結子会社は、将来の従業員の退職給付に備えるため、当四半期連結会計期間末における要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、四半期連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の四半期決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって均等償却を行っております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
減価償却費	20,959千円
のれんの償却費	7,670

(株主資本等関係)

当第1四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)

株主資本の金額の著しい変動

平成25年2月1日付の株式交換により、当第1四半期連結会計期間において、資本金が292,535千円、資本準備金が292,535千円増加し、当第1四半期連結会計期間末における資本金は681,488千円、資本剰余金が620,548千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)

当社は、モバイルスポーツメディア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(注) 当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの名称を従来の「モバイルプラットフォーム事業」から「モバイルスポーツメディア事業」に変更しております。

(企業結合等関係)

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社モブキャストイージー

mobcast Korea inc. (株式会社モブキャストイージーの100%子会社であります。)

事業の内容 オンラインゲームの企画・開発・運営

企業結合を行った主な理由

当社の今後の成長を加速するため、高いゲーム開発力を有し、韓国及びインドネシアに開発拠点を有する株式会社エンタークルーズ(現 株式会社モブキャストイージー)の株式を取得し、連結子会社化することとしました。

当社のソーシャルゲームの開発・運営力と、同社のPCゲーム開発力及びアジアでのネットワークを有機的に結びつけることで、ソーシャルゲームの開発力をより一層強化し、海外展開のスピードを速め、成長を加速することができるかと判断いたしました。両社で事業シナジーを創出することで、一層の企業価値向上を目指してまいります。

企業結合の日

平成25年2月1日

企業結合の形式

株式交換

結合後企業の名称

株式会社モブキャストイージー

取得した議決権比率

取得後の議決権比率 100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

株式交換後の当社における株式交換前の当社株主及びエンタークルーズの株主の議決権比率の構成、両社の総資産、売上高等の相対的な事業規模、経営戦略上の事業の重要性及び成長性の要素を総合的に比較検討した結果、実質的に支配を獲得する取得企業は当社であると決定いたしました。

株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

エンタークルーズの普通株式1株に対して当社の普通株式11.88株、A種優先株式1株に対して当社の普通株式41.72株を割当交付しております。

株式交換比率の算定方法

当社は、本株式交換における交換比率の算定については、その公正性を期すため、当社、エンタークルーズの双方が利害関係を有しない第三者機関に算定を依頼しました。第三者機関は、当社の株式価値については当社が上場会社であることを勘案し市場株価法により、エンタークルーズの株式価値については、エンタークルーズ株式が未上場であることを勘案した上で、比較可能な類似上場会社が複数存在し、類似上場会社との比較による株式価値の類推が可能であることから類似会社比較法を、加えてDCF(ディスカунテッド・キャッシュ・フロー)法の二通りを採用し、株式価値の算定を行っております。当社の株式価値については平成24年12月28日を算定基準日とし、基準日の東京証券取引所マザーズにおける当社株式の終値、ならびに算定基準日までの直近1ヵ月および3ヵ月の各取引日における終値平均値を算定の基礎としております。

両社は、この株式価値算定結果を参考にして協議を積み重ねた結果、本株式交換における株式交換比率について合意いたしました。

交付した株式数

279,404株

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成25年2月1日から平成25年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 585,070千円

(4) 発生したのれんの金額、発生要因、償却方法及び償却期間

発生したのれん金額

PCサービスに係るもの：52,551千円

海外サービスに係るもの：709,067千円

発生要因

PCサービスに係るもの：被取得企業の展開するPCサービスにおいて、今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

海外サービスに係るもの：被取得企業の展開する海外サービスにおいて、今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

償却方法及び償却期間

PCサービスに係るもの：5年間にわたる均等償却

海外サービスに係るもの：20年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	6円89銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(千円)	45,929
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	45,929
普通株式の期中平均株式数(株)	6,660,496
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	6円81銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益調整額(千円)	-
普通株式増加数(株)	74,871
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	

(重要な後発事象)

(新株予約権の発行)

第18回新株予約権

当社は、平成25年4月26日開催の当社取締役会決議に基づき、当社従業員及び当社子会社従業員に対し、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権の付与を、次のとおり行っております。

新株予約権の目的となる株式の種類及び数：普通株式61,500株

新株予約権の払込金額：金銭の払込を要しない

新株予約権の権利行使価格：1株につき4,136円

新株予約権の行使により発行する株式の発行価額の総額：254,364千円

新株予約権の行使時の資本組入額：1株につき2,068円

新株予約権の行使により発行する株式の資本組入額の総額：127,182千円

新株予約権の割当日：平成25年5月13日

新株予約権を発行する理由：当社グループ従業員の、当社グループの業績向上に対する貢献意欲や士気を一層高め、当社グループの持続的な成長及び企業価値の向上を図るため

(株式の分割)

当社は、平成25年5月8日の取締役会において、平成25年6月1日付で株式の分割を行うことを決議しております。

株式分割の目的

投資単位当たりの金額を引き下げることによる当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を目的としております。

株式分割の方法

平成25年5月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割いたします。

本株式分割により増加する株式数

現在（株式分割前）の発行済株式総数 6,787,404株

今回の株式分割により増加する株式数 6,787,404株

株式分割後の発行済株式総数 13,574,808株

株式分割後の発行可能株式総数 45,500,000株

（注）上記発行済株式総数及び増加する株式数は、平成25年4月30日時点の発行済株式数に基づくものであり、新株予約権の行使により変更される可能性があります。

株式分割の効力発生日

平成25年6月1日

上記の株式分割が当第1四半期連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の当第1四半期連結会計期間における1株当たり情報は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結会計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	3円44銭
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額	3円40銭

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年5月13日

株式会社モブキャスト
取締役会 御中

監査法人 A & A パートナース

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齊藤 浩司 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加賀美 弘明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」掲げられている株式会社モブキャストの平成25年1月1日から平成25年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社モブキャスト及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 . 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。